

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

NO	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	対象	経費内訳（千円）		事業の実施状況（実績）	効果・検証	所管課
						事業費	（うち交金）			
1	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.3	令和5年12月1日現在、住民基本台帳に登録されている者のうち、令和5年度住民税が非課税である世帯の世帯主 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を含まない。	42,854	42,854	対象世帯数：令和5年度住民税非課税世帯：594世帯 報酬（会計年度任用職員報酬）782千円、消耗品費74千円、通信・運搬費88千円、委託料330千円、給付金41,580千円（70千円×594世帯）	住民税非課税世帯に対し、プッシュ型臨時特別給付を行い、非課税世帯1世帯当たり70千円の負担軽減を図った。	保健福祉課